



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月10日

東

上場会社名 株式会社Ridge-i

上場取引所

コード番号 5572

URL <http://ridge-i.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)柳原 尚史

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長

(氏名)中井 努

(TEL)03(4214)8558

四半期報告書提出予定日 2024年6月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	780	24.4	129	32.3	130	46.5	85	32.6
2023年7月期第3四半期	627	—	98	—	88	—	64	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	22.60	21.52
2023年7月期第3四半期	18.63	17.47

(注) 2022年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	2,163	2,076	95.9
2023年7月期	2,062	1,989	96.5

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 2,075百万円 2023年7月期 1,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—		
2024年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	34.1	150	113.2	150	146.3	100	124.4	26.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	3,794,130株	2023年7月期	3,794,130株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	2株	2023年7月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	3,794,128株	2023年7月期3Q	3,471,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、内需の回復やインバウンド需要の拡大に伴う雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、継続的な物価上昇や世界的な金融引締め等を背景に、金融資本市場や景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社を取り巻く国内AI市場においては、AIへの注目の高まりにより、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要が継続しており、引き続き様々な場面においてAI導入の流れが加速しております。

当社は「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、様々なデータに対応したAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っております。当第3四半期累計期間においては、大手企業の顧客を中心としたAIプロジェクトの継続に加えてコンサルティングファームとの連携による案件が進捗したことによりAI活用コンサルティング・AI開発の売上高は477,524千円となりました。衛星関連プロジェクトは予定通り案件が大型化してきており人工衛星AI解析の売上高は242,780千円となりました。AIライセンス提供については新規案件がありませんでしたが大型の保守運用が継続しており売上高は60,030千円となりました。

利益率は、プロジェクトは大型案件が多く問題なく進捗しており当第3四半期累計期間の売上高総利益率は69.4%と目標の60%以上を大きく超えております。また、事業拡大のために前年同期比で主に研究開発費と広告宣伝費は増加しておりますが営業利益率は16.6%と目標の10%より大きく上振れております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は780,335千円（前年同期比24.4%増）となり、営業利益129,776千円（前年同期比32.3%増）、経常利益130,037千円（前年同期比46.5%増）、四半期純利益85,761千円（前年同期比32.6%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはカスタムAIソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,079,882千円となり、前事業年度末に比べ129,811千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が192,357千円増加した一方でプロジェクトの完了及び売掛金の回収が進み売掛金及び契約資産が54,392千円減少したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定資産は83,162千円となり、前事業年度末に比べ29,434千円減少いたしました。これは主に課税所得が発生したことに伴う繰延税金資産の取崩により投資その他の資産が24,252千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は2,163,045千円となり、前事業年度末に比べ100,377千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は86,308千円となり、前事業年度末に比べ13,127千円増加いたしました。これは主に、税金の支払いにより未払法人税等が12,466千円減少した一方で賞与引当金11,956千円の計上と売上増に伴う未払消費税等の増加によりその他流動負債が11,956千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は86,308千円となり、前事業年度末に比べ13,127千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,076,736千円となり、前事業年度末に比べ87,249千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が85,761千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年9月12日に公表した2024年7月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,780	1,913,138
売掛金及び契約資産	197,116	142,723
仕掛品	1,442	430
前払費用	18,042	14,580
その他	12,688	9,009
流動資産合計	1,950,070	2,079,882
固定資産		
有形固定資産	5,274	6,343
無形固定資産	34,738	28,487
投資その他の資産	72,584	48,332
固定資産合計	112,597	83,162
資産合計	2,062,668	2,163,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,400	6,025
賞与引当金	—	10,400
未払金	20,048	22,661
未払法人税等	27,189	14,722
その他	20,542	32,498
流動負債合計	73,180	86,308
負債合計	73,180	86,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,650	10,000
資本剰余金	1,578,024	1,933,674
利益剰余金	45,814	131,575
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,989,487	2,075,248
新株予約権	—	1,488
純資産合計	1,989,487	2,076,736
負債純資産合計	2,062,668	2,163,045

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)
売上高	627,108	780,335
売上原価	238,102	238,578
売上総利益	389,006	541,757
販売費及び一般管理費	290,881	411,981
営業利益	98,124	129,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	16
助成金収入	63	—
固定資産売却益	79	—
講演料収入	—	240
その他	44	4
営業外収益合計	200	261
営業外費用		
上場関連費用	9,560	—
営業外費用合計	9,560	—
経常利益	88,764	130,037
税引前四半期純利益	88,764	130,037
法人税、住民税及び事業税	11,423	20,024
法人税等調整額	12,661	24,252
法人税等合計	24,085	44,276
四半期純利益	64,679	85,761

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月6日開催の取締役会において、株式会社スターミュージック・エンタテインメント（以下「スターミュージック」）の株式取得による子会社化を決議し、同日付で株式譲渡の契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った理由

当社は、「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、マルチモーダルAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っております。

この度、当社が株式を取得することを決定したスターミュージックは、ソーシャルメディアマーケティング事業と音楽事業を展開する企業です。ソーシャルメディアマーケティング事業では、主要な動画配信プラットフォーム企業と提携し、企業向けマーケティングコンサルティングと、1,000名以上が所属するクリエイターネットワークを活用した高品質かつ迅速な広告事業を展開しております。2018年からはショート動画市場で強固な地位を確立し、100社以上の企業に対して広告制作や媒体買付けなどのプランニング支援を行ってまいりました。また音楽事業では、独自の原盤配信ビジネスや著作権ビジネスを行う音楽レーベル機能に加え、プラットフォームへの楽曲提供、企業向け広告の楽曲制作を手掛けています。メジャーアーティストやテレビCMへの楽曲提供など豊富な経験をもつ200名以上の音楽クリエイターと提携し、あらゆるニーズに対応できる楽曲制作体制を構築しております。音楽事業の収益源はデジタルでの原盤配信（印税）収入と楽曲著作権の使用料であり、保有するIP数の蓄積とともに収益が積みあがるビジネスモデルとなっております。

スターミュージックが活動するマーケティング、広告事業、音楽配信の市場は、当社の中核技術であるマルチモーダルAIの活用が最も期待される市場の一つであり、AIによる効率化及び品質向上がもたらす付加価値の増大や新しいサービスの提案によって市場の拡大が大いに見込まれます。マーケティングや広告事業、音楽制作の実績と知見を保有し、また多数の優秀なクリエイターとのネットワークをもつスターミュージックを、当社のAIの知見と技術力を結びつけることで、この急成長する市場においてAI活用の先駆者となるべく子会社化を行いました。

なおこれまでに当社とスターミュージックとの関係は、資本的にも業務的にも一切ありませんが、両社でのビジネス拡大施策を模索する中で、2024年3月頃より、スターミュージックの子会社化の可能性も含めた検討を行った結果、今般の子会社化となりました。

今回、スターミュージックをグループに迎えることで、当社が展開するカスタムAIのコンサルティングの専門性が広告のマーケティングや制作・媒体配信の領域にも広がります。これにより、顧客企業のマーケティング支援や広告制作・配信に特化したAIソリューションなどを新たに展開し、高付加価値化を図ります。また多くのクリエイターネットワークに対して、生成AI活用や配信支援AIなど、クリエイター向けAIプラットフォームを提供し、クリエイターの才能と可能性を最大限に引き出すAIプラットフォームの展開を目指します。

(2) 被取得企業の概要

名称	株式会社スターミュージック・エンタテインメント
事業内容	音楽事業及びソーシャルメディアマーケティング事業
企業規模 (2024年3月期)	
総資産	1,081百万円
純資産	605百万円
売上高	1,898百万円
経常利益	149百万円

(注) 上記の数値はスターミュージックの2024年3月期の数値に基づいており、監査証明は受けておりません。

(3) 企業結合日

2024年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式譲渡

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

53.77%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	701百万円
取得原価		701百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 買収資金

自己資金により充足しています。